

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

| | | | | | | | | | |
|-------|------------|---------|-----|--------------|----|---|----|-----|----|
| 予算科目 | 会計 | 一般会計 | 001 | 款 | 10 | 項 | 01 | 目 | 03 |
| 事務事業名 | 学習定着度調査事業 | | | | | | | | |
| 担当部署 | 教育委員会学校教育課 | 2202000 | 電話 | 0187-63-1111 | | | 内線 | 340 | |

◆事務事業の位置づけ

| | | |
|---------|-------|-----------------------|
| 総合計画の体系 | 施策の柱 | 02:未来を創り心豊かな人を育むまちづくり |
| | 施策の大綱 | 01:学校教育の充実 |
| | 施策 | 01:学校教育の充実 |
| | 施策の内容 | 02:学校教育の充実 |
| 根拠法令等 | | |

◆計画Plan

| | |
|-----------------------------|---|
| 事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか) | 児童・生徒の学習の定着状況を継続的に把握し、今後の指導に生かすことにより、本市の児童・生徒の学力の定着・向上に資する。 |
| 事業の対象 (事業の対象となる人、物など) | 小学校4年から中学校3年までの全児童・生徒 |
| 事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか) | 毎年4月に行われる全国学力・学習状況調査や、毎年12月に行われる県の学習状況調査の実施後、市内教職員による大仙市学力向上推進委員会で、調査結果を分析し、各学校へ情報をフィードバックする。 |
| 事業の成果 (どのような成果を期待するのか) | 児童・生徒の基礎的な学習状況を把握、分析しさらに課題となる点を克服するためにフォローアップシートを作成して各校に発信し、今後の指導に生かしてもらうことにより、児童・生徒の学力の定着・向上が図られる。 |

◆実施Do

| 項目 | 名称 | 単位 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|---------------------|----------------|---------------|---------|---------|---------|
| 活動結果 (事業の活動量を測る) | ① 学習定着(状況)調査 | 回 | 2 | 2 | 2 |
| | ② 大仙市学力向上推進委員会 | 回 | 4 | 4 | 4 |
| | ③ | | | | |
| 成果 (事業の成果を測る) | ① 参加校数 | 校 | 43 | 38 | 38 |
| | ② 調査結果の分析・発信 | 回 | 4 | 4 | 4 |
| | ③ | | | | |
| 投入コスト | 決算額 | | 1,846千円 | 236千円 | 230千円 |
| | | 一般財源 | 1,846千円 | 236千円 | 230千円 |
| | 人件費 | | 4,995千円 | 4,995千円 | 4,933千円 |
| | | 一般職員の年間従事人数 | 0.7人 | 0.7人 | 0.7人 |
| | | 一般職員以外の年間従事人数 | | | |
| | 総コスト | (決算額+人件費) | 6,841千円 | 5,231千円 | 5,163千円 |

| | |
|-----------|--|
| 事業を取り巻く環境 | 平成19年度の新規事業。平成19年度は、市独自の学習定着度調査用の問題を作成(業者委託)し実施したが、平成20年度からは県実施の学習状況調査と時期も一緒になることから、市独自の調査を取り止め、県実施のものを調査対象とした。今後も国・県実施の調査を活用していく。 |
|-----------|--|

◆評価Check

| 評価項目 | | 評価 | |
|------|--|---|---|
| 必要性 | ①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか | A 薄れていない B 薄れている | A |
| | ②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか | A 妥当である B 妥当でない | A |
| | ③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか | A 妥当である B 妥当でない | A |
| | 評価の理由 | 学力の向上が叫ばれている今日、児童生徒の基礎的な学習状況を把握、分析しさらに課題となる点を克服するためにフォローアップシートを作成して各校に発信する意義は大きい。特に小学校においては、このような調査は各校の取り組みに任せられてきたため、指導の成果を知る良い機会となっている。以上から今後も実施していく。 | |
| 有効性 | ①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか | A 上がっている B 上がっていない | A |
| | ②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか | A 余地はない B 余地はある | A |
| | 評価の理由 | 全国学力・学習状況調査において良い成績を取めることができたのも、このような独自の取り組みを継続してきた成果だと考える。大変有効な事業であると評価する。 | |
| 効率性 | ①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか | A できない B できる C 指定管理導入中 | A |
| | ②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか | A できない B 可能である | A |
| | ③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか | A 削減できない B 削減できる | A |
| | ④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか | A できない B できる | A |
| | 評価の理由 | 大仙市教育研究所の主要事業として実施しており、民間委託等できる内容ではない。また、臨時職員が従事するような内容でもない。コスト面においては、平成19年度は、調査用問題を市独自で作成したため、問題作成等の委託料がかかったが、平成20・21年度は、国・県の学力調査の結果を活用することとしたため、経費が大幅に削減された。また、消耗品等の節減も図っている。 | |

◆改善Action

| 総合評価 (今後の方向性) | 評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように) | |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------------|
| 現状 | A 現状のまま継続 | 国・県の学力調査の実施状況等に対応し、現在のように役割を維持していく。 |
| | B 改善しながら継続 | |
| | C 拡大 | |
| | D 縮小 | |
| | E 廃止 | |